

**【表紙】**

|   |                           |
|---|---------------------------|
| <b>【提出書類】</b>   | 有価証券届出書の訂正届出書             |
| <b>【提出先】</b>  | 関東財務局長殿                   |
| <b>【提出日】</b>  | 2019年9月18日提出              |
| <b>【発行者名】</b>   | ニッセイアセットマネジメント株式会社        |
| <b>【代表者の役職氏名】</b>                                     | 代表取締役社長 西 啓介              |
| <b>【本店の所在の場所】</b>                                     | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号         |
| <b>【事務連絡者氏名】</b>                                      | 投資信託企画部 茶木 健              |
| <b>【電話番号】</b>   | 03 - 5533 - 4608          |
| <b>【届出の対象とした募集（売<br/>出）内国投資信託受益証券<br/>に係るファンドの名称】</b> | DCニッセイ先進国リートインデックス        |
| <b>【届出の対象とした募集内国<br/>投資信託受益証券の金額】</b>                 | 当初設定額 1百万円<br>継続募集額 上限1兆円 |
| <b>【縦覧に供する場所】</b>                                     | 該当事項はありません。               |

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年11月30日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、半期報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

## 【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

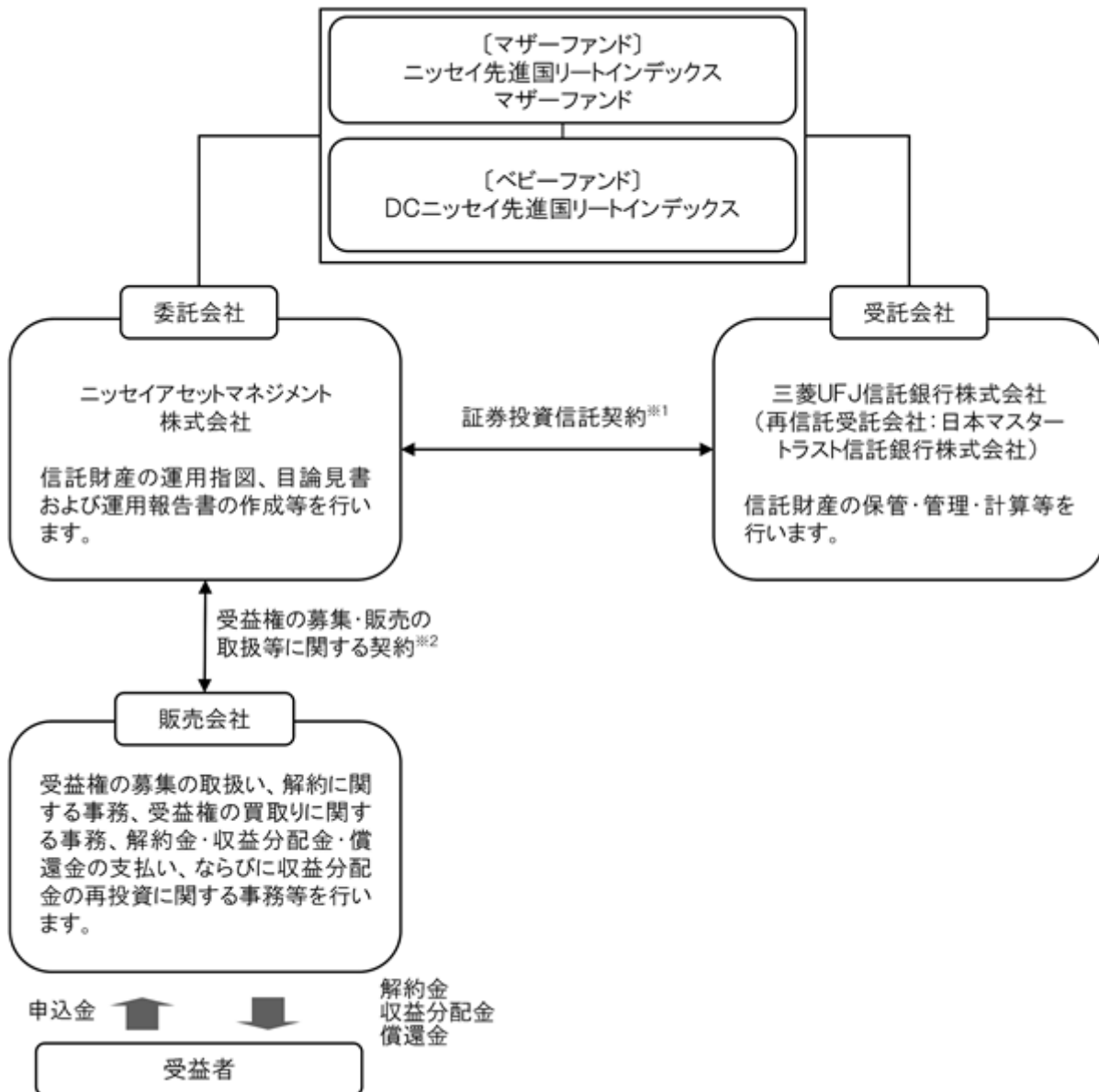
## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。

委託会社の概況（2018年8月末現在）

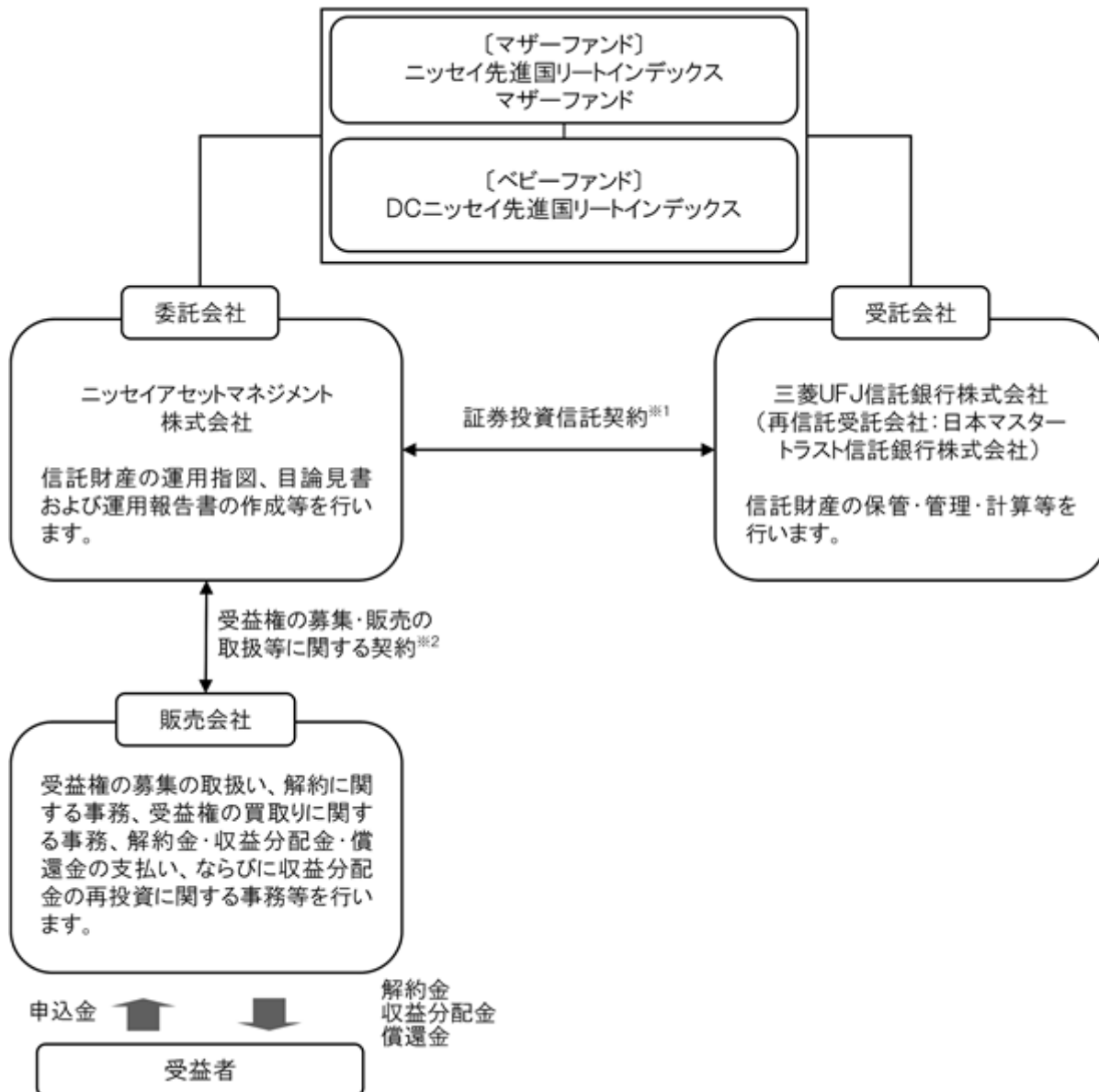
1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 西 啓介
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号

6. 設立年月日 : 1995年4月4日
7. 沿革
- 1985年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
- 1995年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
- 1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
- 2000年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

## 8. 大株主の状況

| 名 称        | 住 所               | 保有株数     | 比 率  |
|------------|-------------------|----------|------|
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 108,448株 | 100% |

&lt; 訂正後 &gt;



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法(平成18年法律第108号)の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。

#### 委託会社の概況(2019年6月末現在)

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 西 啓介
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長(金商)第369号
6. 設立年月日 : 1995年4月4日
7. 沿革
  - 1985年7月1日 ニッセイ・ピーオーティー投資顧問株式会社(後のニッセイ投資顧問株式会社)が設立され、投資顧問業務を開始しました。
  - 1995年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
  - 1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社(存続会社)とニッセイ投資顧問株式会社(消滅会社)が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
  - 2000年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

#### 8. 大株主の状況

| 名 称        | 住 所               | 保有株数     | 比 率  |
|------------|-------------------|----------|------|
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 108,448株 | 100% |

### 3【投資リスク】

<訂正前>

ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。また、S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動することを目標に運用しますので、S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

#### (1) 投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

##### ・不動産投資信託(リート)投資リスク

###### 保有不動産に関するリスク

リーートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。

リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーートの価格が下落することがあります。

###### 金利変動リスク

リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。

また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーートの価格が下落することがあります。

#### 信用リスク

リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーートの経営や財務状況が悪化した場合、リーートの価格が下落することがあります。

#### リートおよび不動産等の法制度に関するリスク

リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。

#### ・為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

#### ・カントリーリスク

外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。

#### ・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

#### ・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドはS & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざしますが、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、資金の流出入と実際の銘柄等の売買のタイミングのずれ、売買時のコストや運用管理報酬（信託報酬）等の費用を負担することなどから、基準価額と当該指数の動きは完全に一致するものではありません。

#### ・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### ・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

#### ・ファミリーファンド方式に関する留意点

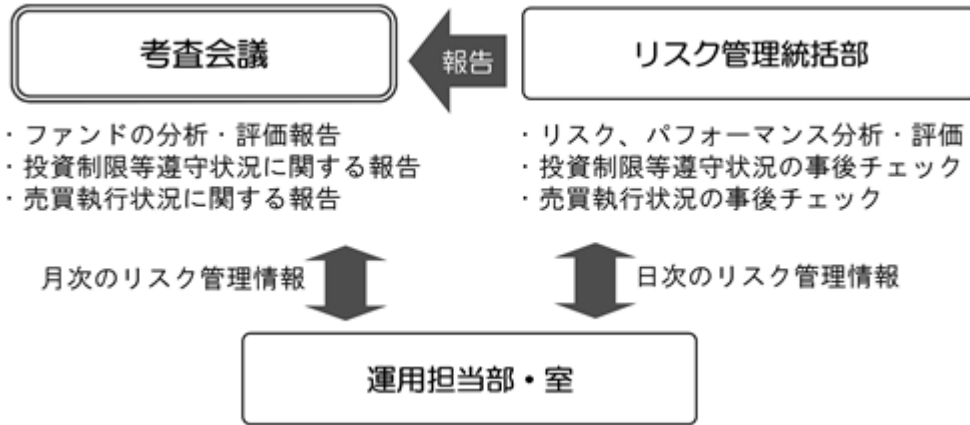
ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

#### ・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

設定日におけるファンドの信託財産（1百万円（受益権口数1百万口））は、委託会社の資金によるものです。また、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は2018年8月末現在、ファンドの主要投資対象であるマザーファンドを他のベビーファンドを通じて実質的に98.5%保有しています。

当該保有分は委託会社または日本生命保険相互会社により換金されることがあります。

## ( 2 ) 投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
  - ・ 運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
  - ・ 売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

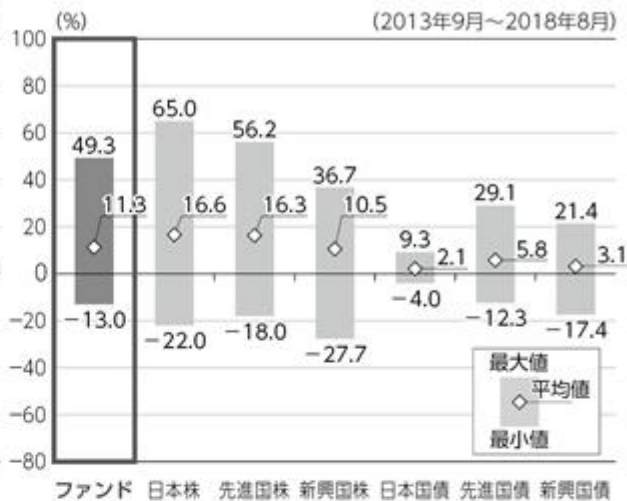
上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

**(参考情報)** 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

①ファンドの年間騰落率および  
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの  
騰落率の比較



グラフは次に記載の基準で作成しています。なお、ファンドについては2018年12月19日から運用を開始する予定のため記載できるデータはありませんが、グラフにおいては、参考としてファンドの騰落率に代えファンドのベンチマーク(S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース))の騰落率を記載しています。

- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間に於けるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

■前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。



## &lt;訂正後&gt;

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、S & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、S & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

**（１）投資リスクおよび留意事項**

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

**・不動産投資信託（リート）投資リスク**

保有不動産に関するリスク

リーートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。

リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーートの価格が下落することがあります。

金利変動リスク

リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。

また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーートの価格が下落することがあります。

信用リスク

リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーートの経営や財務状況が悪化した場合、リーートの価格が下落することがあります。

リートおよび不動産等の法制度に関するリスク

リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。

**・為替変動リスク**

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

**・カントリーリスク**

外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。

**・流動性リスク**

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

**・基準価額と指数の連動性に関する留意点**

ファンドはS & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざしますが、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、資金の流出入と実際の銘柄等の売買のタイミングのずれ、売買時のコストや運用管理報酬（信託報酬）等の費用を負担することなどから、基準価額と当該指数の動きは完全に一致するものではありません。

**・収益分配金に関する留意点**

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日

と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・ファミリーファンド方式に関する留意点

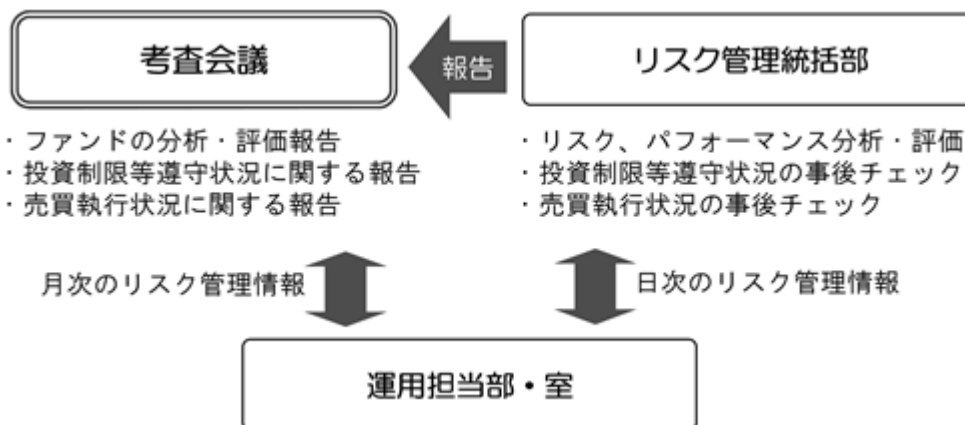
ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

設定日におけるファンドの信託財産（1百万円（受益権口数1百万口））は、委託会社の資金によるものです。また、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は2018年8月末現在、ファンドの主要投資対象であるマザーファンドを他のベビーファンドを通じて実質的に98.5%保有しています。

当該保有分は委託会社または日本生命保険相互会社により換金されることがあります。

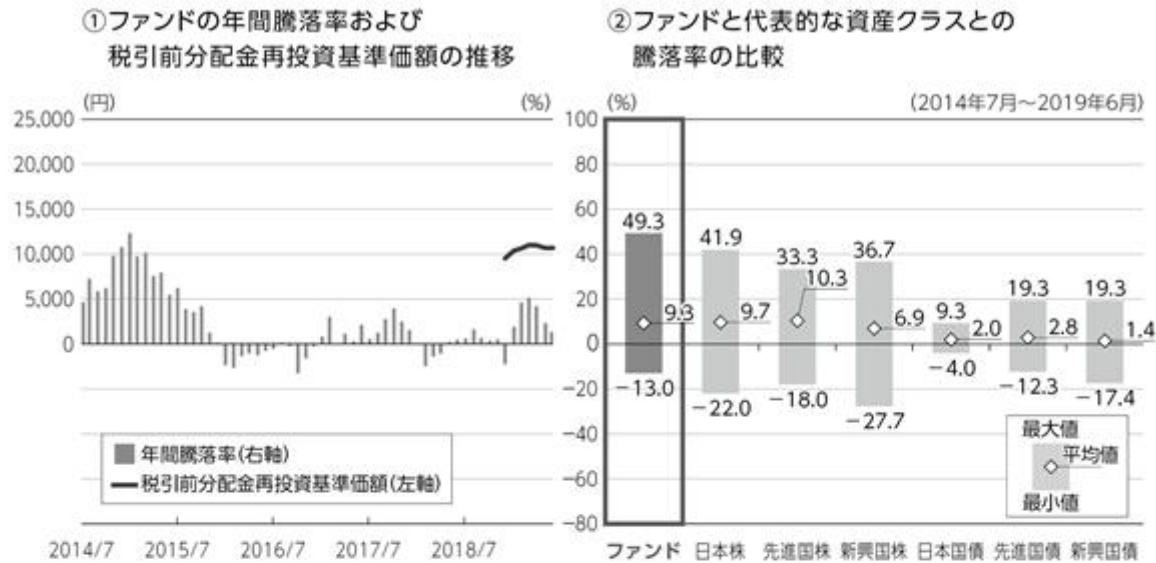
（2）投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
  - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
  - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

**(参考情報)** 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。



グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降の月末データが1年に満たないためファンドの騰落率を記載できません。参考としてファンドの騰落率に代えファンドのベンチマーク(S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース))の騰落率を記載しています。

- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

❶ 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の高標または標準に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

### （3）【信託報酬等】

#### <訂正前>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.2916%（税抜0.27%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

| 信託報酬の配分（年率・税抜） |        |        |
|----------------|--------|--------|
| 委託会社           | 販売会社   | 受託会社   |
| 0.125%         | 0.125% | 0.020% |

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

ファンドが投資対象とするリートは、市場の需給により価格形成されるため、リートの費用は表示してありません。

#### <訂正後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.2916%－（税抜0.27%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

消費税率が10%になった場合は、年0.297%となります。

| 信託報酬の配分（年率・税抜） |        |        |
|----------------|--------|--------|
| 委託会社           | 販売会社   | 受託会社   |
| 0.125%         | 0.125% | 0.020% |

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

ファンドが投資対象とするリートは、市場の需給により価格形成されるため、リートの費用は表示してありません。

### （4）【その他の手数料等】

#### <訂正前>

#### 証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

#### 監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

| 純資産総額             | 監査報酬率                 |
|-------------------|-----------------------|
| 100億円超 の部分        | 年 0.00432% （税抜0.004%） |
| 50億円超 100億円以下 の部分 | 年 0.00540% （税抜0.005%） |
| 10億円超 50億円以下 の部分  | 年 0.00756% （税抜0.007%） |
| 10億円以下 の部分        | 年 0.01080% （税抜0.010%） |

#### 信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

#### 借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

#### 信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

#### <ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・收受先等は次の通りです。

|                  |  |
|------------------|--|
| 申込手数料            | 投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が收受 |
| 信託報酬のうち「委託会社」の報酬 | ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が收受   |
| 信託報酬のうち「販売会社」の報酬 | 投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が收受      |
| 信託報酬のうち「受託会社」の報酬 | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が收受                                       |
| 証券取引の手数料         | 有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料   |
| 監査費用             | 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用                   |
| 借入金の利息           | 受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息  |

#### <訂正後>

##### 証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

##### 監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

| 純資産総額             | 監査報酬率                 |
|-------------------|-----------------------|
| 100億円超 の部分        | 年 0.00432% (税抜0.004%) |
| 50億円超 100億円以下 の部分 | 年 0.00540% (税抜0.005%) |
| 10億円超 50億円以下 の部分  | 年 0.00756% (税抜0.007%) |
| 10億円以下 の部分        | 年 0.01080% (税抜0.010%) |

消費税率が10%になった場合は、以下の通りとなります。

| 純資産総額             | 監査報酬率                |
|-------------------|----------------------|
| 100億円超 の部分        | 年 0.0044% (税抜0.004%) |
| 50億円超 100億円以下 の部分 | 年 0.0055% (税抜0.005%) |
| 10億円超 50億円以下 の部分  | 年 0.0077% (税抜0.007%) |
| 10億円以下 の部分        | 年 0.0110% (税抜0.010%) |

##### 信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

##### 借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額  
ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

#### <ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

|                  |  |
|------------------|--|
| 申込手数料            | 投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受 |
| 信託報酬のうち「委託会社」の報酬 | ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受   |
| 信託報酬のうち「販売会社」の報酬 | 投資者(受益者)へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受      |
| 信託報酬のうち「受託会社」の報酬 | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受                                       |
| 証券取引の手数料         | 有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料   |
| 監査費用             | 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用                   |
| 借入金の利息           | 受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息  |

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

「DCニッセイ先進国リートインデックス」

(2019年6月28日現在)

| 資産の種類                 | 時価合計(円)     | 投資比率(%) |
|-----------------------|-------------|---------|
| 親投資信託受益証券             | 111,537,102 | 100.00  |
| 内 日本                  | 111,537,102 | 100.00  |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | 906         | 0.00    |
| 純資産総額                 | 111,536,196 | 100.00  |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ先進国リートインデックス マザーファンド」

(2019年6月28日現在)

| 資産の種類                 | 時価合計(円)       | 投資比率(%) |
|-----------------------|---------------|---------|
| 投資証券                  | 2,199,773,407 | 98.09   |
| 内 アメリカ                | 1,618,293,317 | 72.16   |
| 内 オーストラリア             | 161,839,497   | 7.22    |
| 内 イギリス                | 106,429,680   | 4.75    |
| 内 フランス                | 87,719,515    | 3.91    |
| 内 シンガポール              | 77,091,305    | 3.44    |
| 内 香港                  | 53,386,054    | 2.38    |
| 内 カナダ                 | 36,174,194    | 1.61    |
| 内 スペイン                | 15,441,136    | 0.69    |
| 内 ベルギー                | 14,126,891    | 0.63    |
| 内 ニュージーランド            | 9,891,526     | 0.44    |
| 内 オランダ                | 5,939,526     | 0.26    |
| 内 アイルランド              | 5,524,728     | 0.25    |
| 内 ドイツ                 | 4,697,464     | 0.21    |
| 内 イスラエル               | 1,214,942     | 0.05    |
| 内 イタリア                | 802,716       | 0.04    |
| 内 ガーンジー               | 629,325       | 0.03    |
| 内 マン島                 | 571,591       | 0.03    |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | 42,833,798    | 1.91    |
| 純資産総額                 | 2,242,607,205 | 100.00  |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## (2) 【投資資産】

## 「DCニッセイ先進国リートインデックス」

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年6月28日現在)

|   | 銘柄名<br>地域                         | 種類            | 株数、口数<br>又は額面金額 | 簿価単価(円)<br>簿価金額(円)    | 評価単価(円)<br>評価金額(円)    | 利率(%)<br>償還日 | 投資<br>比率 |
|---|-----------------------------------|---------------|-----------------|-----------------------|-----------------------|--------------|----------|
| 1 | ニッセイ先進国リートインデックス<br>マザーファンド<br>日本 | 親投資信託<br>受益証券 | 104,230,542     | 1.0888<br>113,494,862 | 1.0701<br>111,537,102 | -<br>-       | 100.00%  |

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

| 種類          | 国内/外国 | 業種        | 投資比率(%) |
|-------------|-------|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券   | 国内    | 親投資信託受益証券 | 100.00  |
|             | 小計    |           | 100.00  |
| 合計(対純資産総額比) |       |           | 100.00  |

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (参考情報)

## 「ニッセイ先進国リートインデックス マザーファンド」

## 投資有価証券の主要銘柄

(2019年6月28日現在)

|    | 銘柄名<br>地域                         | 種類   | 株数、口数<br>又は額面金額 | 簿価単価(円)<br>簿価金額(円)       | 評価単価(円)<br>評価金額(円)      | 利率(%)<br>償還日 | 投資<br>比率 |
|----|-----------------------------------|------|-----------------|--------------------------|-------------------------|--------------|----------|
| 1  | PROLOGIS INC<br>アメリカ              | 投資証券 | 10,867          | 7,345.58<br>79,824,440   | 8,554.21<br>92,958,647  | -<br>-       | 4.15%    |
| 2  | SIMON PROPERTY GROUP INC<br>アメリカ  | 投資証券 | 5,186           | 20,065.04<br>104,057,310 | 17,238.85<br>89,400,700 | -<br>-       | 3.99%    |
| 3  | PUBLIC STORAGE<br>アメリカ            | 投資証券 | 2,528           | 23,011.67<br>58,173,521  | 25,550.54<br>64,591,769 | -<br>-       | 2.88%    |
| 4  | WELLTOWER INC<br>アメリカ             | 投資証券 | 6,879           | 7,681.67<br>52,842,261   | 8,798.89<br>60,527,617  | -<br>-       | 2.70%    |
| 5  | EQUITY RESIDENTIAL<br>アメリカ        | 投資証券 | 6,474           | 7,542.98<br>48,833,301   | 8,150.00<br>52,763,112  | -<br>-       | 2.35%    |
| 6  | AVALONBAY COMMUNITIES INC<br>アメリカ | 投資証券 | 2,386           | 20,353.34<br>48,563,092  | 21,713.21<br>51,807,737 | -<br>-       | 2.31%    |
| 7  | VENTAS INC<br>アメリカ                | 投資証券 | 6,397           | 6,689.77<br>42,794,464   | 7,482.78<br>47,867,355  | -<br>-       | 2.13%    |
| 8  | LINK REIT<br>香港                   | 投資証券 | 35,500          | 1,022.48<br>36,298,156   | 1,345.90<br>47,779,592  | -<br>-       | 2.13%    |
| 9  | DIGITAL REALTY TRUST INC<br>アメリカ  | 投資証券 | 3,558           | 12,089.87<br>43,015,788  | 12,676.10<br>45,101,578 | -<br>-       | 2.01%    |
| 10 | REALTY INCOME CORP<br>アメリカ        | 投資証券 | 5,350           | 6,990.30<br>37,398,122   | 7,482.78<br>40,032,882  | -<br>-       | 1.79%    |
| 11 | UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD<br>フランス | 投資証券 | 2,451           | 18,901.11<br>46,326,645  | 15,586.85<br>38,203,375 | -<br>-       | 1.70%    |
| 12 | BOSTON PROPERTIES INC<br>アメリカ     | 投資証券 | 2,767           | 13,616.83<br>37,677,788  | 13,800.35<br>38,185,578 | -<br>-       | 1.70%    |
| 13 | ESSEX PROPERTY TRUST INC<br>アメリカ  | 投資証券 | 1,096           | 27,985.71<br>30,672,344  | 31,083.40<br>34,067,408 | -<br>-       | 1.52%    |



|    |   |      |        |                         |                         |        |       |
|----|---|------|--------|-------------------------|-------------------------|--------|-------|
| 14 | GOODMAN GROUP<br>オーストラリア                | 投資証券 | 28,118 | 791.71<br>22,261,394    | 1,151.22<br>32,370,074  | -<br>- | 1.44% |
| 15 | ALEXANDRIA REAL ESTATE<br>EQUIT<br>アメリカ | 投資証券 | 1,935  | 13,371.87<br>25,874,577 | 15,097.06<br>29,212,825 | -<br>- | 1.30% |
| 16 | HCP INC<br>アメリカ                         | 投資証券 | 8,441  | 3,110.95<br>26,259,591  | 3,427.72<br>28,933,401  | -<br>- | 1.29% |
| 17 | SCENTRE GROUP<br>オーストラリア                | 投資証券 | 88,728 | 292.14<br>25,921,556    | 299.69<br>26,591,364    | -<br>- | 1.19% |
| 18 | WP CAREY INC<br>アメリカ                    | 投資証券 | 2,810  | 7,550.49<br>21,216,896  | 8,776.26<br>24,661,295  | -<br>- | 1.10% |
| 19 | HOST HOTELS AND RESORTS INC<br>アメリカ     | 投資証券 | 12,683 | 2,064.17<br>26,179,975  | 1,941.29<br>24,621,481  | -<br>- | 1.10% |
| 20 | EXTRA SPACE STORAGE INC<br>アメリカ         | 投資証券 | 2,156  | 10,336.17<br>22,284,784 | 11,383.70<br>24,543,261 | -<br>- | 1.09% |
| 21 | MID-AMERICA APARTMENT COMM<br>アメリカ      | 投資証券 | 1,859  | 10,993.84<br>20,437,560 | 12,538.13<br>23,308,388 | -<br>- | 1.04% |
| 22 | UDR INC<br>アメリカ                         | 投資証券 | 4,612  | 4,484.17<br>20,681,025  | 4,805.27<br>22,161,943  | -<br>- | 0.99% |
| 23 | DUKE REALTY CORP<br>アメリカ                | 投資証券 | 6,291  | 3,084.30<br>19,403,386  | 3,364.12<br>21,163,716  | -<br>- | 0.94% |
| 24 | REGENCY CENTERS CORP<br>アメリカ            | 投資証券 | 2,836  | 6,870.56<br>19,484,922  | 7,211.15<br>20,450,824  | -<br>- | 0.91% |
| 25 | VORNADO REALTY TRUST<br>アメリカ            | 投資証券 | 2,948  | 7,690.81<br>22,672,527  | 6,864.06<br>20,235,270  | -<br>- | 0.90% |
| 26 | SUN COMMUNITIES INC<br>アメリカ             | 投資証券 | 1,478  | 11,275.01<br>16,664,479 | 13,646.21<br>20,169,104 | -<br>- | 0.90% |
| 27 | EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES<br>アメリカ     | 投資証券 | 1,488  | 10,768.44<br>16,023,440 | 12,900.30<br>19,195,657 | -<br>- | 0.86% |
| 28 | DEXUS<br>オーストラリア                        | 投資証券 | 19,255 | 794.31<br>15,294,578    | 990.42<br>19,070,706    | -<br>- | 0.85% |
| 29 | CAMDEN PROPERTY TRUST<br>アメリカ           | 投資証券 | 1,653  | 10,111.49<br>16,714,295 | 11,172.43<br>18,468,032 | -<br>- | 0.82% |
| 30 | SEGRO PLC<br>イギリス                       | 投資証券 | 18,721 | 850.00<br>15,912,911    | 981.39<br>18,372,639    | -<br>- | 0.82% |

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

| 種類           | 国内 / 外国 | 業種   | 投資比率 (%) |
|--------------|---------|------|----------|
| 投資証券         | 外国      | 投資証券 | 98.09    |
|              | 小計      |      | 98.09    |
| 合 計（対純資産総額比） |         |      | 98.09    |

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 「DCニッセイ先進国リートインデックス」

## 【純資産の推移】

2019年6月28日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

|            | 純資産総額<br>(分配落)<br>(円) | 純資産総額<br>(分配付)<br>(円) | 1口当たりの<br>純資産額<br>(分配落)(円) | 1口当たりの<br>純資産額<br>(分配付)(円) |
|------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 2018年12月末日 | 952,375               | -                     | 0.9524                     | -                          |
| 2019年1月末日  | 1,039,400             | -                     | 1.0394                     | -                          |
| 2月末日       | 1,063,388             | -                     | 1.0634                     | -                          |
| 3月末日       | 1,101,763             | -                     | 1.1018                     | -                          |
| 4月末日       | 41,744,108            | -                     | 1.0986                     | -                          |
| 5月末日       | 94,019,734            | -                     | 1.0674                     | -                          |
| 6月末日       | 111,536,196           | -                     | 1.0698                     | -                          |

## 【分配の推移】

|                            | 1口当たりの分配金(円) |
|----------------------------|--------------|
| 2018年12月19日～<br>2019年6月18日 | -            |

## 【収益率の推移】

|                            | 収益率(%) |
|----------------------------|--------|
| 2018年12月19日～<br>2019年6月18日 | 10.2   |

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(又は直近日の基準価額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております(第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。)

## (4) 【設定及び解約の実績】

## 「DCニッセイ先進国リートインデックス」

|                            | 設定数量(口)     | 解約数量(口)    | 発行済数量(口)   |
|----------------------------|-------------|------------|------------|
| 2018年12月19日～<br>2019年6月18日 | 108,969,260 | 11,121,434 | 97,847,826 |

(注)本邦外における設定及び解約はありません。

&lt; 参考情報 &gt;

## 3. 運用実績

2019年6月末現在

### ● 基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

|       |         |
|-------|---------|
| 基準価額  | 10,698円 |
| 純資産総額 | 111百万円  |

### ● 分配の推移

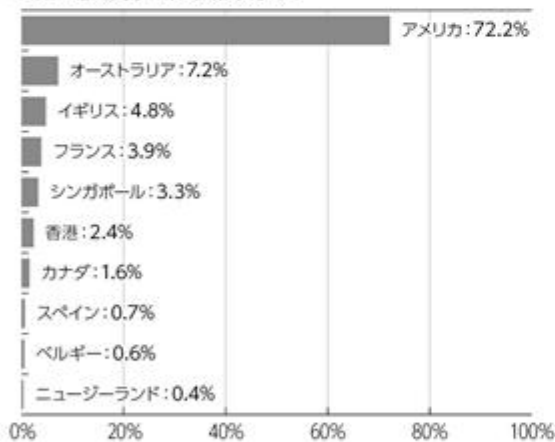
第1期決算日は2019年11月20日であり、該当事項はありません。

### ● 資産別投資比率

|           |       |
|-----------|-------|
| 不動産投資信託証券 | 98.1% |
| 現金等       | 1.9%  |

・比率(当ファンドにおける実質組入比率)は対純資産総額比です。

### ● 国・地域別上位投資比率



・比率(当ファンドにおける実質組入比率)は対純資産総額比です。

・国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
最新の基準価額および純資産総額等については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

2019年6月末現在

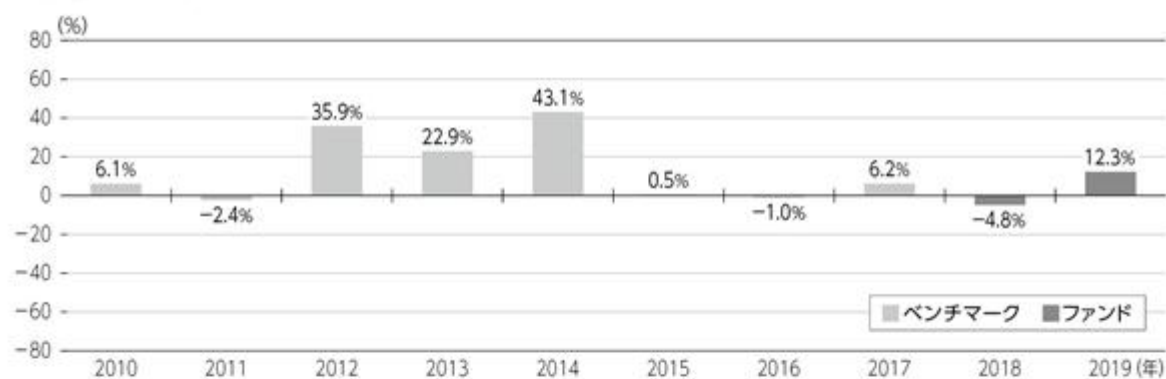
## 3.運用実績

## ●組入上位銘柄

|    | 銘柄                        | 国・地域 | 比率   |
|----|---------------------------|------|------|
| 1  | PROLOGIS INC              | アメリカ | 4.1% |
| 2  | SIMON PROPERTY GROUP INC  | アメリカ | 4.0% |
| 3  | PUBLIC STORAGE            | アメリカ | 2.9% |
| 4  | WELLTOWER INC             | アメリカ | 2.7% |
| 5  | EQUITY RESIDENTIAL        | アメリカ | 2.4% |
| 6  | AVALONBAY COMMUNITIES INC | アメリカ | 2.3% |
| 7  | VENTAS INC                | アメリカ | 2.1% |
| 8  | LINK REIT                 | 香港   | 2.1% |
| 9  | DIGITAL REALTY TRUST INC  | アメリカ | 2.0% |
| 10 | REALTY INCOME CORP        | アメリカ | 1.8% |

・国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。  
 ・比率(当ファンドにおける実質組入比率)は対純資産総額比です。

## ●年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
 ・2018年はファンド設定時から年末まで、2019年は年始から上記作成基準日までの収益率です。  
 ・2017年以前はベンチマークの収益率です。ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

❶ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 最新の基準価額および純資産総額等については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」「1 財務諸表」につきまして、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

#### 1【財務諸表】

##### 中間財務諸表

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2018年12月19日から2019年6月18日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## 【DCニッセイ先進国リートインデックス】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

|                 | 第1期中間計算期間<br>(2019年6月18日現在) |
|-----------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                             |
| 流動資産            |                             |
| 金銭信託            | 227                         |
| コール・ローン         | 32,280                      |
| 親投資信託受益証券       | 107,839,667                 |
| 未収入金            | 451,047                     |
| 流動資産合計          | 108,323,221                 |
| 資産合計            | 108,323,221                 |
| <b>負債の部</b>     |                             |
| 流動負債            |                             |
| 未払解約金           | 446,731                     |
| 未払受託者報酬         | 2,632                       |
| 未払委託者報酬         | 33,779                      |
| その他未払費用         | 1,286                       |
| 流動負債合計          | 484,428                     |
| 負債合計            | 484,428                     |
| <b>純資産の部</b>    |                             |
| 元本等             |                             |
| 元本              | 97,847,826                  |
| 剰余金             |                             |
| 中間剰余金又は中間欠損金( ) | 9,990,967                   |
| 純資産合計           | 107,838,793                 |
| 負債純資産合計         | 108,323,221                 |

## （ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

|   | 第1期中間計算期間<br>(自2018年12月19日<br>至2019年 6月18日) |
|---|---|
| <b>営業収益</b>                               |   |
| 有価証券売買等損益                                 | 1,163,814                                   |
| <b>営業収益合計</b>                             | <b>1,163,814</b>                            |
| <b>営業費用</b>                               |   |
| 受託者報酬                                     | 2,632                                       |
| 委託者報酬                                     | 33,779                                      |
| その他費用                                     | 1,286                                       |
| <b>営業費用合計</b>                             | <b>37,697</b>                               |
| <b>営業利益又は営業損失（ ）</b>                      | <b>1,126,117</b>                            |
| <b>経常利益又は経常損失（ ）</b>                      | <b>1,126,117</b>                            |
| <b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>                    | <b>1,126,117</b>                            |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 139,841                                     |
| <b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>                    | <b>-</b>                                    |
| <b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>                     | <b>9,786,437</b>                            |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | -   |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | 9,786,437                                   |
| <b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>                     | <b>1,061,428</b>                            |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | 1,061,428                                   |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | -   |
| <b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>                    | <b>9,990,967</b>                            |

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

|                    |   |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券<br><br>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |
|--------------------|---|

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目                           | 第1期中間計算期間<br>(2019年6月18日現在) |
|------------------------------|-----------------------------|
| 1. 受益権総口数                    | 97,847,826口                 |
| 2. 1口当たり純資産額<br>(1万口当たり純資産額) | 1.1021円<br>(11,021円)        |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目                         | 第1期中間計算期間<br>(2019年6月18日現在)   |
|----------------------------|---|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額     | 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  |
| 2. 時価の算定方法                 | (1)有価証券<br>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。<br>(2)デリバティブ取引<br>該当事項はありません。<br>(3)上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  |

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

| 項目        | 第1期中間計算期間<br>(2019年6月18日現在) |
|-----------|-----------------------------|
| 期首元本額     | 1,000,000円                  |
| 期中追加設定元本額 | 107,969,260円                |
| 期中一部解約元本額 | 11,121,434円                 |



## &lt;参考&gt;

開示対象ファンド（DCニッセイ先進国リートインデックス）は、「ニッセイ先進国リートインデックス マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

## 「ニッセイ先進国リートインデックス マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

(単位：円)

|                 | (2019年6月18日現在) |
|-----------------|----------------|
| 資産の部            |                |
| 流動資産            |                |
| 預金              | 20,534,335     |
| 金銭信託            | 230,686        |
| コール・ローン         | 32,818,886     |
| 投資証券            | 2,244,740,870  |
| 未収入金            | 31,633         |
| 未収配当金           | 3,497,886      |
| 流動資産合計          | 2,301,854,296  |
| 資産合計            | 2,301,854,296  |
| 負債の部            |                |
| 流動負債            |                |
| 未払解約金           | 1,463,651      |
| その他未払費用         | 38             |
| 流動負債合計          | 1,463,689      |
| 負債合計            | 1,463,689      |
| 純資産の部           |                |
| 元本等             |                |
| 元本              | 2,086,930,041  |
| 剰余金             |                |
| 期末剰余金又は期末欠損金( ) | 213,460,566    |
| 純資産合計           | 2,300,390,607  |
| 負債純資産合計         | 2,301,854,296  |

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

|                            |  |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法         | 投資証券<br>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準             | 受取配当金<br>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。                                   |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建取引等の処理基準<br><br>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。       |

## （貸借対照表に関する注記）

| 項目                           | (2019年6月18日現在)       |
|------------------------------|----------------------|
| 1. 受益権総口数                    | 2,086,930,041口       |
| 2. 1口当たり純資産額<br>(1万口当たり純資産額) | 1.1023円<br>(11,023円) |

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

| 項目                         | (2019年6月18日現在)  |
|----------------------------|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額       | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  |
| 2. 時価の算定方法                 | (1)有価証券<br>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。<br>(2)デリバティブ取引<br>該当事項はありません。<br>(3)上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  |

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

| 項目                                      | (2019年6月18日現在) |
|---|----------------|
| 開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額                   | 1,959,966,914円 |
| 開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額                | 158,821,473円   |
| 開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額                | 31,858,346円    |
| 元本の内訳                                   |                |
| ファンド名                                   |                |
| ニッセイ先進国リートインデックスファンド(適格機関投資家限定)         | 1,911,250,072円 |
| <購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(6資産均等型) | 49,192,325円    |
| ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート)             | 4,010,832円     |
| ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)          | 1,316,546円     |
| <購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(8資産均等型) | 23,328,761円    |
| DCニッセイ先進国リートインデックス                      | 97,831,505円    |
| 計                                       | 2,086,930,041円 |

## 2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」「2 ファンドの現況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

### 【純資産額計算書】

「DCニッセイ先進国リートインデックス」

(2019年6月28日現在)

|                |              |
|----------------|--------------|
| 資産総額           | 112,245,911円 |
| 負債総額           | 709,715円     |
| 純資産総額( - )     | 111,536,196円 |
| 発行済数量          | 104,256,654口 |
| 1口当たり純資産額( / ) | 1.0698円      |

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

##### (1) 資本金の額

2018年8月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。最近5年間における資本金の増減はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

<訂正後>

##### (1) 資本金の額

2019年6月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。最近5年間における資本金の増減はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年8月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

| 種類         | ファンド数（本） | 純資産総額合計額<br>（単位：億円） |
|------------|----------|---------------------|
| 追加型株式投資信託  | 361      | 57,628              |
| 追加型公社債投資信託 | 0        | 0                   |
| 単位型株式投資信託  | 88       | 19,911              |
| 単位型公社債投資信託 | 2        | 80                  |
| 合計         | 451      | 77,621              |

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2019年6月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

| 種類         | ファンド数（本） | 純資産総額合計額<br>（単位：億円） |
|------------|----------|---------------------|
| 追加型株式投資信託  | 398      | 60,327              |
| 追加型公社債投資信託 | 0        | 0                   |
| 単位型株式投資信託  | 104      | 24,479              |
| 単位型公社債投資信託 | 2        | 85                  |
| 合計         | 504      | 84,892              |

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

#### 1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自2018年4月1日 至 2019年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(2018年3月31日) |            | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |            |
|-----------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |            |                       |            |
| <b>流動資産</b>     |                       |            |                       |            |
| 現金・預金           |                       | 19,824,114 |                       | 18,401,863 |
| 有価証券            |                       | 7,102,076  |                       | 8,008,550  |
| 前払費用            |                       | 421,985    |                       | 608,442    |
| 未収委託者報酬         |                       | 4,433,940  |                       | 4,705,229  |
| 未収運用受託報酬        |                       | 1,806,719  |                       | 1,911,554  |
| 未収投資助言報酬        |                       | 101,471    |                       | 168,445    |
| その他             |                       | 323,490    |                       | 31,744     |
| 流動資産合計          |                       | 34,013,799 |                       | 33,835,830 |
| <b>固定資産</b>     |                       |            |                       |            |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |            |                       |            |
| 建物附属設備          | 1                     | 82,291     | 1                     | 72,641     |
| 車両              | 1                     | 4,900      | 1                     | 3,268      |
| 器具備品            | 1                     | 94,283     | 1                     | 95,277     |
| 有形固定資産合計        |                       | 181,475    |                       | 171,187    |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |            |                       |            |
| ソフトウェア          |                       | 889,998    |                       | 968,052    |
| ソフトウェア仮勘定       |                       | 44,035     |                       | 24,478     |
| その他             |                       | 8,013      |                       | 8,013      |
| 無形固定資産合計        |                       | 942,047    |                       | 1,000,545  |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |            |                       |            |
| 投資有価証券          |                       | 34,455,496 |                       | 36,902,679 |
| 関係会社株式          |                       | 66,222     |                       | 66,222     |
| 長期前払費用          |                       | 14,723     |                       | 167,886    |
| 差入保証金           |                       | 299,871    |                       | 293,513    |
| 繰延税金資産          |                       | 778,580    |                       | 1,066,925  |
| その他             |                       | 14,474     |                       | 87,940     |
| 投資その他の資産合計      |                       | 35,629,369 |                       | 38,585,168 |
| 固定資産合計          |                       | 36,752,892 |                       | 39,756,901 |
| 資産合計            |                       | 70,766,691 |                       | 73,592,732 |



## 負債の部

## 流動負債

|          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 預り金      | 70,706    | 65,641    |
| 未払収益分配金  | 3,465     | 6,368     |
| 未払手数料    | 1,700,145 | 1,736,084 |
| 未払運用委託報酬 | 703,881   | 702,648   |
| 未払投資助言報酬 | 771,152   | 723,039   |
| その他未払金   | 437,257   | 461,392   |
| 未払費用     | 109,199   | 113,233   |
| 未払法人税等   | 2,548,634 | 1,996,248 |
| 賞与引当金    | 864,699   | 853,083   |
| その他      | 377,984   | 289,152   |
| 流動負債合計   | 7,587,128 | 6,946,893 |

## 固定負債

|           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 退職給付引当金   | 1,682,532 | 1,801,748 |
| 役員退職慰労引当金 | 18,200    | 22,500    |

|        |           |           |
|--------|-----------|-----------|
| 固定負債合計 | 1,700,732 | 1,824,248 |
|--------|-----------|-----------|

|      |           |           |
|------|-----------|-----------|
| 負債合計 | 9,287,861 | 8,771,142 |
|------|-----------|-----------|

## 純資産の部

## 株主資本

|     |            |            |
|-----|------------|------------|
| 資本金 | 10,000,000 | 10,000,000 |
|-----|------------|------------|

|       |  |  |
|-------|--|--|
| 資本剰余金 |  |  |
|-------|--|--|

|       |           |           |
|-------|-----------|-----------|
| 資本準備金 | 8,281,840 | 8,281,840 |
|-------|-----------|-----------|

|         |           |           |
|---------|-----------|-----------|
| 資本剰余金合計 | 8,281,840 | 8,281,840 |
|---------|-----------|-----------|

|       |  |  |
|-------|--|--|
| 利益剰余金 |  |  |
|-------|--|--|

|       |         |         |
|-------|---------|---------|
| 利益準備金 | 139,807 | 139,807 |
|-------|---------|---------|

|          |  |  |
|----------|--|--|
| その他利益剰余金 |  |  |
|----------|--|--|

|         |         |         |
|---------|---------|---------|
| 配当準備積立金 | 120,000 | 120,000 |
|---------|---------|---------|

|         |        |        |
|---------|--------|--------|
| 研究開発積立金 | 70,000 | 70,000 |
|---------|--------|--------|

|       |         |         |
|-------|---------|---------|
| 別途積立金 | 350,000 | 350,000 |
|-------|---------|---------|

|         |            |            |
|---------|------------|------------|
| 繰越利益剰余金 | 41,733,107 | 45,192,421 |
|---------|------------|------------|

|         |            |            |
|---------|------------|------------|
| 利益剰余金合計 | 42,412,914 | 45,872,228 |
|---------|------------|------------|

|        |            |            |
|--------|------------|------------|
| 株主資本合計 | 60,694,754 | 64,154,068 |
|--------|------------|------------|

## 評価・換算差額等

|              |         |         |
|--------------|---------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 779,438 | 711,399 |
|--------------|---------|---------|

|         |       |        |
|---------|-------|--------|
| 繰延ヘッジ損益 | 4,637 | 43,878 |
|---------|-------|--------|

|            |         |         |
|------------|---------|---------|
| 評価・換算差額等合計 | 784,076 | 667,521 |
|------------|---------|---------|

|       |            |            |
|-------|------------|------------|
| 純資産合計 | 61,478,830 | 64,821,590 |
|-------|------------|------------|

|          |            |            |
|----------|------------|------------|
| 負債・純資産合計 | 70,766,691 | 73,592,732 |
|----------|------------|------------|

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益         |  |  |
| 委託者報酬        | 26,937,202                             | 26,471,631                             |
| 運用受託報酬       | 11,497,098                             | 11,784,292                             |
| 投資助言報酬       | 493,070                                | 610,372                                |
| その他営業収益      | -                                      | 16,907                                 |
| 営業収益計        | 38,927,371                             | 38,883,204                             |
| 営業費用         |  |  |
| 支払手数料        | 12,354,679                             | 11,518,158                             |
| 広告宣伝費        | 31,453                                 | 23,965                                 |
| 公告費          | 260                                    | 130                                    |
| 調査費          | 5,782,852                              | 5,954,296                              |
| 支払運用委託報酬     | 1,754,925                              | 1,695,119                              |
| 支払投資助言報酬     | 2,906,672                              | 3,019,717                              |
| 委託調査費        | 82,637                                 | 106,467                                |
| 調査費          | 1,038,617                              | 1,132,991                              |
| 委託計算費        | 216,637                                | 229,936                                |
| 営業雑経費        | 794,505                                | 812,655                                |
| 通信費          | 45,726                                 | 49,932                                 |
| 印刷費          | 179,345                                | 190,576                                |
| 協会費          | 32,226                                 | 34,445                                 |
| その他営業雑経費     | 537,207                                | 537,701                                |
| 営業費用計        | 19,180,389                             | 18,539,142                             |
| 一般管理費        |  |  |
| 役員報酬         | 83,616                                 | 137,828                                |
| 給料・手当        | 3,439,572                              | 3,685,286                              |
| 賞与引当金繰入額     | 864,584                                | 851,086                                |
| 賞与           | 248,146                                | 279,376                                |
| 福利厚生費        | 662,791                                | 710,135                                |
| 退職給付費用       | 330,209                                | 311,969                                |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,450                                  | 8,350                                  |
| 役員退職慰労金      | -                                      | 150                                    |
| その他人件費       | 148,712                                | 151,765                                |
| 不動産賃借料       | 630,692                                | 673,220                                |
| その他不動産経費     | 26,725                                 | 30,378                                 |
| 交際費          | 26,650                                 | 29,832                                 |
| 旅費交通費        | 152,875                                | 209,373                                |
| 固定資産減価償却費    | 396,898                                | 405,606                                |
| 租税公課         | 332,001                                | 325,740                                |
| 業務委託費        | 223,322                                | 261,111                                |
| 器具備品費        | 282,137                                | 332,440                                |
| 保険料          | 54,193                                 | 52,393                                 |
| 寄付金          | 162                                    | -                                      |
| 諸経費          | 175,371                                | 189,822                                |
| 一般管理費計       | 8,081,115                              | 8,645,865                              |
| 営業利益         | 11,665,865                             | 11,698,196                             |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 165                                    | 573                                    |
| 有価証券利息       | 33,950                                 | 24,008                                 |

|              |            |   |            |
|--------------|------------|---|------------|
| 受取配当金        | 176,877    |   | 124,674    |
| 金融派生商品収益     | -          |   | 35,286     |
| 為替差益         | -          |   | 22,977     |
| 時効成立償還金      | 27,718     |   | -          |
| その他営業外収益     | 13,552     |   | 14,395     |
| 営業外収益計       | 252,264    |   | 221,915    |
| 営業外費用        |            |   |            |
| 為替差損         | 15,293     |   | -          |
| 金融派生商品費用     | -          |   | 20,127     |
| 控除対象外消費税     | 13,239     |   | 17,501     |
| 雑損失          | 27,789     |   | -          |
| その他営業外費用     | 657        |   | 1,080      |
| 営業外費用計       | 56,980     |   | 38,709     |
| 経常利益         | 11,861,150 |   | 11,881,403 |
| 特別利益         |            |   |            |
| 投資有価証券売却益    | 201,537    |   | 655,395    |
| 投資有価証券償還益    | 31,108     |   | 46,876     |
| 固定資産売却益      | 1          | 1 | -          |
| 特別利益計        | 232,815    |   | 702,272    |
| 特別損失         |            |   |            |
| 投資有価証券売却損    | 107        |   | 81,265     |
| 投資有価証券償還損    | 15,469     |   | 68,047     |
| 固定資産除却損      | 2          | 2 | 1,089      |
| 事故損失賠償金      | -          | 3 | 511        |
| 特別損失計        | 20,848     |   | 150,913    |
| 税引前当期純利益     | 12,073,117 |   | 12,432,761 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,912,569  |   | 3,862,523  |
| 法人税等調整額      | 157,154    |   | 43,320     |
| 法人税等合計       | 3,755,414  |   | 3,905,844  |
| 当期純利益        | 8,317,703  |   | 8,526,917  |

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

|                             | 株主資本       |           |             |         |             |             |         |             |             | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|------------|-----------|-------------|---------|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|------------|
|                             | 資本金        | 資本剰余金     |             | 利益剰余金   |             |             |         |             | 利益剰余<br>金合計 |            |
|                             |            | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金   | その他利益剰余金    |             |         |             |             |            |
|                             |            |           |             |         | 配当準備<br>積立金 | 研究開発<br>積立金 | 別途積立金   | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 当期首残高                       | 10,000,000 | 8,281,840 | 8,281,840   | 139,807 | 120,000     | 70,000      | 350,000 | 38,693,404  | 39,373,211  | 57,655,051 |
| 当期変動額                       |            |           |             |         |             |             |         |             |             |            |
| 剰余金の配当                      | -          | -         | -           | -       | -           | -           | -       | 5,278,000   | 5,278,000   | 5,278,000  |
| 当期純利益                       | -          | -         | -           | -       | -           | -           | -       | 8,317,703   | 8,317,703   | 8,317,703  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額<br>(純額) | -          | -         | -           | -       | -           | -           | -       | -           | -           | -          |
| 当期変動額合計                     | -          | -         | -           | -       | -           | -           | -       | 3,039,703   | 3,039,703   | 3,039,703  |
| 当期末残高                       | 10,000,000 | 8,281,840 | 8,281,840   | 139,807 | 120,000     | 70,000      | 350,000 | 41,733,107  | 42,412,914  | 60,694,754 |

|                             | 評価・換算差額等             |             |                | 純資産<br>合計  |
|-----------------------------|----------------------|-------------|----------------|------------|
|                             | その他有価<br>証券評価差<br>額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当期首残高                       | 812,844              | -           | 812,844        | 58,467,896 |
| 当期変動額                       |                      |             |                |            |
| 剰余金の配当                      | -                    | -           | -              | 5,278,000  |
| 当期純利益                       | -                    | -           | -              | 8,317,703  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額<br>(純額) | 33,405               | 4,637       | 28,768         | 28,768     |
| 当期変動額合計                     | 33,405               | 4,637       | 28,768         | 3,010,934  |
| 当期末残高                       | 779,438              | 4,637       | 784,076        | 61,478,830 |

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

|                             | 株主資本       |           |             |         |         |             |             |            |             | 株主資本<br>合計 |             |
|-----------------------------|------------|-----------|-------------|---------|---------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
|                             | 資本金        | 資本剰余金     |             | 利益剰余金   | 利益剰余金   |             |             |            | 利益剰余<br>金合計 |            |             |
|                             |            | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 |         | 利益準備金   | その他利益剰余金    |             |            |             |            |             |
|                             |            |           |             |         |         | 配当準備<br>積立金 | 研究開発<br>積立金 | 別途積立金      |             |            | 繰越利益<br>剰余金 |
| 当期首残高                       | 10,000,000 | 8,281,840 | 8,281,840   | 139,807 | 120,000 | 70,000      | 350,000     | 41,733,107 | 42,412,914  | 60,694,754 |             |
| 当期変動額                       |            |           |             |         |         |             |             |            |             |            |             |
| 剰余金の配当                      | -          | -         | -           | -       | -       | -           | -           | 5,067,603  | 5,067,603   | 5,067,603  |             |
| 当期純利益                       | -          | -         | -           | -       | -       | -           | -           | 8,526,917  | 8,526,917   | 8,526,917  |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額<br>(純額) | -          | -         | -           | -       | -       | -           | -           | -          | -           | -          |             |
| 当期変動額合計                     | -          | -         | -           | -       | -       | -           | -           | 3,459,314  | 3,459,314   | 3,459,314  |             |
| 当期末残高                       | 10,000,000 | 8,281,840 | 8,281,840   | 139,807 | 120,000 | 70,000      | 350,000     | 45,192,421 | 45,872,228  | 64,154,068 |             |

|                             | 評価・換算差額等             |             |                | 純資産<br>合計  |
|-----------------------------|----------------------|-------------|----------------|------------|
|                             | その他有価<br>証券評価差<br>額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当期首残高                       | 779,438              | 4,637       | 784,076        | 61,478,830 |
| 当期変動額                       |                      |             |                |            |
| 剰余金の配当                      | -                    | -           | -              | 5,067,603  |
| 当期純利益                       | -                    | -           | -              | 8,526,917  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額<br>(純額) | 68,039               | 48,515      | 116,554        | 116,554    |
| 当期変動額合計                     | 68,039               | 48,515      | 116,554        | 3,342,759  |
| 当期末残高                       | 711,399              | 43,878      | 667,521        | 64,821,590 |

## 注記事項

## （重要な会計方針）

| 項目                      | 当事業年度<br>（自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日）   |
|-------------------------|--|
| 1．有価証券の評価基準及び評価方法       | <p>満期保有目的の債券<br/>償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの<br/>...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式<br/>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>  |
| 2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法  | デリバティブ取引の評価は時価法によっております。   |
| 3．固定資産の減価償却の方法          | <p>有形固定資産<br/>定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産<br/>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>  |
| 4．引当金の計上基準              | <p>賞与引当金<br/>従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。   |

|                        |   |
|------------------------|---|
| 6. ヘッジ会計の方法            | <p>ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物<br/>ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針<br/>ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> |
| 7. 消費税等の会計処理           | <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>   |
| 8. 連結納税制度の適用を前提とした会計処理 | <p>日本生命保険相互会社及び当社を含む一部の子会社は、2018年12月に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(2015年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(2015年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>  |

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」437,736千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」778,580千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

#### (1) 概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

#### (2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。

## （貸借対照表関係）

- 1．有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物附属設備 | 313,759千円             | 325,809千円             |
| 車両     | 1,828                 | 3,460                 |
| 器具備品   | 469,355               | 474,339               |
| 計      | 784,943               | 803,609               |

## （損益計算書関係）

- 1．固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

|    | 前事業年度<br>(自 2017年4月 1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月 1日<br>至 2019年3月31日) |
|----|---|---|
| 車両 | 169千円                                   | -                                       |

- 2．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(自 2017年4月 1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月 1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------|---|---|
| 器具備品   | 5,271千円                                 | 623千円                                   |
| ソフトウェア | -                                       | 465                                     |
| 計      | 5,271                                   | 1,089                                   |

- 3．事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。



## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

|       | 当事業年度期首<br>株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(千株) |
|-------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 |                        |                        |                        |                       |
| 普通株式  | 108                    | -                      | -                      | 108                   |
| 合計    | 108                    | -                      | -                      | 108                   |

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

2017年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

|          |             |
|----------|-------------|
| 株式の種類    | 普通株式        |
| 配当金の総額   | 5,278,000千円 |
| 1株当たり配当額 | 48,686円     |
| 基準日      | 2017年3月31日  |
| 効力発生日    | 2017年6月23日  |

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

|          |             |
|----------|-------------|
| 株式の種類    | 普通株式        |
| 配当金の総額   | 5,000,103千円 |
| 配当の原資    | 利益剰余金       |
| 1株当たり配当額 | 46,106円     |
| 基準日      | 2018年3月31日  |
| 効力発生日    | 2018年6月22日  |

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

|       | 当事業年度期首<br>株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(千株) |
|-------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 |                        |                        |                        |                       |
| 普通株式  | 108                    | -                      | -                      | 108                   |
| 合計    | 108                    | -                      | -                      | 108                   |

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

2018年6月22日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

|          |             |
|----------|-------------|
| 株式の種類    | 普通株式        |
| 配当金の総額   | 5,000,103千円 |
| 配当の原資    | 利益剰余金       |
| 1株当たり配当額 | 46,106円     |
| 基準日      | 2018年3月31日  |
| 効力発生日    | 2018年6月22日  |

2019年3月19日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

|           |            |
|-----------|------------|
| 株式の種類     | 普通株式       |
| 配当財産の種類   | 投資有価証券     |
| 配当財産の帳簿価額 | 67,500千円   |
| 譲渡株数      | 1,350株     |
| 1株当たり配当額  | -          |
| 基準日       | 2019年3月19日 |
| 効力発生日     | 2019年3月22日 |

(注) 配当財産のすべてを普通株式(108千株)の唯一の株主である日本生命保険相互会社に対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2019年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

|          |            |
|----------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       |
| 配当金の総額   | 未定 千円      |
| 配当の原資    | 未定         |
| 1株当たり配当額 | 未定 円       |
| 基準日      | 2019年3月31日 |
| 効力発生日    | 2019年6月28日 |

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2)を参照下さい)。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

|                     | 貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額     |
|---------------------|--------------|------------|--------|
| 現金・預金               | 19,824,114   | 19,824,114 | -      |
| 有価証券                |              |            |        |
| 満期保有目的の債券           | 7,102,076    | 7,115,800  | 13,723 |
| 投資有価証券              |              |            |        |
| 満期保有目的の債券           | 14,652,704   | 14,687,680 | 34,975 |
| その他有価証券             | 19,735,292   | 19,735,292 | -      |
| デリバティブ取引( )         |              |            |        |
| ヘッジ会計が適用され<br>ているもの | 103,394      | 103,394    | -      |

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

|                     | 貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額     |
|---------------------|--------------|------------|--------|
| 現金・預金               | 18,401,863   | 18,401,863 | -      |
| 有価証券                |              |            |        |
| 満期保有目的の債券           | 2,199,830    | 2,205,940  | 6,109  |
| その他有価証券             | 5,808,720    | 5,808,720  | -      |
| 投資有価証券              |              |            |        |
| 満期保有目的の債券           | 17,649,504   | 17,681,300 | 31,795 |
| その他有価証券             | 19,253,174   | 19,253,174 | -      |
| デリバティブ取引( )         |              |            |        |
| ヘッジ会計が適用され<br>ているもの | 47,244       | 47,244     | -      |

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分     | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式  | 67,500                | -                     |
| 関係会社株式 | 66,222                | 66,222                |

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(2018年3月31日)

|                   | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金・預金             | 19,824,114   | -                   | -                    | -            |
| 有価証券及び投資有価証券      |              |                     |                      |              |
| 満期保有目的の債券         |              |                     |                      |              |
| 国債・地方債等           | 7,100,000    | 14,650,000          | -                    | -            |
| その他有価証券のうち満期があるもの |              |                     |                      |              |
| その他(注)            | 2,896,071    | 14,413,880          | 2,089,902            | 299,797      |
| 合計                | 29,820,185   | 29,063,880          | 2,089,902            | 299,797      |

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(2019年3月31日)

|                   | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金・預金             | 18,401,863   | -                   | -                    | -            |
| 有価証券及び投資有価証券      |              |                     |                      |              |
| 満期保有目的の債券         |              |                     |                      |              |
| 国債・地方債等           | 2,200,000    | 17,650,000          | -                    | -            |
| その他有価証券のうち満期があるもの |              |                     |                      |              |
| その他(注)            | 7,033,352    | 15,714,537          | 2,156,988            | 138,951      |
| 合計                | 27,635,215   | 33,364,537          | 2,156,988            | 138,951      |

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2018年3月31日)

|                            | 種類         | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|------------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照<br>表計上額を超えるもの      | (1)国債・地方債等 | 15,606,746       | 15,660,060 | 53,313     |
|                            | (2)社債      | -                | -          | -          |
|                            | (3)その他     | -                | -          | -          |
|                            | 小計         | 15,606,746       | 15,660,060 | 53,313     |
| 時価が貸借対照<br>表計上額を超え<br>ないもの | (1)国債・地方債等 | 6,148,033        | 6,143,420  | 4,613      |
|                            | (2)社債      | -                | -          | -          |
|                            | (3)その他     | -                | -          | -          |
|                            | 小計         | 6,148,033        | 6,143,420  | 4,613      |
| 合計                         |            | 21,754,780       | 21,803,480 | 48,699     |

当事業年度(2019年3月31日)

|                            | 種類         | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|------------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照<br>表計上額を超えるもの      | (1)国債・地方債等 | 18,749,335       | 18,787,460 | 38,124     |
|                            | (2)社債      | -                | -          | -          |
|                            | (3)その他     | -                | -          | -          |
|                            | 小計         | 18,749,335       | 18,787,460 | 38,124     |
| 時価が貸借対照<br>表計上額を超え<br>ないもの | (1)国債・地方債等 | 1,100,000        | 1,099,780  | 220        |
|                            | (2)社債      | -                | -          | -          |
|                            | (3)その他     | -                | -          | -          |
|                            | 小計         | 1,100,000        | 1,099,780  | 220        |
| 合計                         |            | 19,849,335       | 19,887,240 | 37,904     |

## 2. その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

|   | 種類         | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価または<br>償却原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|------------|------------------|-------------------------|------------|
| 貸借対照表計上<br>額が取得原価ま<br>たは償却原価を<br>超えるもの  | (1)株式      | -                | -                       | -          |
|   | (2)債券      | 5,824,610        | 5,803,679               | 20,930     |
|   | 国債・地方債等    | 5,824,610        | 5,803,679               | 20,930     |
|   | 社債         | -                | -                       | -          |
|   | その他        | -                | -                       | -          |
|   | (3)その他（注1） | 7,066,429        | 5,762,409               | 1,304,019  |
|   | 小計         | 12,891,039       | 11,566,089              | 1,324,949  |
| 貸借対照表計上<br>額が取得原価ま<br>たは償却原価を<br>超えないもの | (1)株式      | -                | -                       | -          |
|   | (2)債券      | -                | -                       | -          |
|   | 国債・地方債等    | -                | -                       | -          |
|   | 社債         | -                | -                       | -          |
|   | その他        | -                | -                       | -          |
|   | (3)その他（注1） | 6,844,252        | 7,045,700               | 201,447    |
|   | 小計         | 6,844,252        | 7,045,700               | 201,447    |
| 合計                                      |            | 19,735,292       | 18,611,789              | 1,123,502  |

当事業年度(2019年3月31日)

|                             | 種類         | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価または<br>償却原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------------------------|------------|------------------|-------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの  | (1)株式      | -                | -                       | -          |
|                             | (2)債券      | 5,808,720        | 5,801,046               | 7,673      |
|                             | 国債・地方債等    | 5,808,720        | 5,801,046               | 7,673      |
|                             | 社債         | -                | -                       | -          |
|                             | その他        | -                | -                       | -          |
|                             | (3)その他(注1) | 13,421,370       | 12,553,359              | 868,010    |
|                             | 小計         | 19,230,090       | 18,354,406              | 875,684    |
| 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの | (1)株式      | -                | -                       | -          |
|                             | (2)債券      | -                | -                       | -          |
|                             | 国債・地方債等    | -                | -                       | -          |
|                             | 社債         | -                | -                       | -          |
|                             | その他        | -                | -                       | -          |
|                             | (3)その他(注1) | 5,831,804        | 5,981,670               | 149,865    |
|                             | 小計         | 5,831,804        | 5,981,670               | 149,865    |
| 合計                          |            | 25,061,894       | 24,336,076              | 725,818    |

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式(前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、当事業年度の貸借対照表計上額は-千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。



## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

| 種類     | 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|--------|---------|------------|------------|
| (1)株式  | -       | -          | -          |
| (2)債券  | -       | -          | -          |
| (3)その他 | 344,430 | 201,537    | 107        |
| 合計     | 344,430 | 201,537    | 107        |

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

| 種類     | 売却額(千円)   | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|--------|-----------|------------|------------|
| (1)株式  | -         | -          | -          |
| (2)債券  | -         | -          | -          |
| (3)その他 | 2,232,532 | 655,395    | 81,265     |
| 合計     | 2,232,532 | 655,395    | 81,265     |

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 株価指数先物関連

前事業年度(2018年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円)  | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|----------|--------------|---------|-----------|----------------|--------|
| 原則的処理方法  | 新興国株価指数先物売建  | 投資有価証券  | 1,022,464 | -              | 31,858 |
| 合計       |              |         | 1,022,464 | -              | 31,858 |

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 通貨関連

前事業年度(2018年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円)  | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|----------|--------------|---------|-----------|----------------|--------|
| 原則的処理方法  | 為替予約取引米ドル売建  | 投資有価証券  | 1,988,812 | -              | 71,536 |
| 合計       |              |         | 1,988,812 | -              | 71,536 |

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度(2019年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円)  | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|----------|--------------|---------|-----------|----------------|--------|
| 原則的処理方法  | 為替予約取引米ドル売建  | 投資有価証券  | 1,909,028 | -              | 47,244 |
| 合計       |              |         | 1,909,028 | -              | 47,244 |

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

## (退職給付関係)

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|              |              |
|--------------|--------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 1,519,642 千円 |
| 退職給付費用       | 248,707      |
| 退職給付の支払額     | 85,817       |
| 退職給付引当金の期末残高 | 1,682,532    |

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 248,707 千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、54,955千円であります。

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|              |              |
|--------------|--------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 1,682,532 千円 |
| 退職給付費用       | 229,805      |
| 退職給付の支払額     | 110,589      |
| 退職給付引当金の期末残高 | 1,801,748    |

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 229,805 千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、58,788千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産         |                       |                       |
| 賞与引当金          | 264,770 千円            | 261,214 千円            |
| 未払事業税          | 138,553               | 119,420               |
| 退職給付引当金        | 515,191               | 551,695               |
| 税務上の繰延資産償却超過額  | 3,662                 | 6,126                 |
| 役員退職慰労引当金      | 5,572                 | 6,889                 |
| 投資有価証券評価差額     | 61,683                | 88,160                |
| その他            | 48,864                | 62,896                |
| 小計             | 1,038,300             | 1,096,402             |
| 評価性引当額         | 47                    | 9                     |
| 繰延税金資産合計       | 1,038,253             | 1,096,393             |
| 繰延税金負債         |                       |                       |
| 繰延ヘッジ損益        | 2,021                 | -                     |
| 特別分配金否認        | 9,827                 | 5,022                 |
| 投資有価証券評価差額     | 247,824               | 24,444                |
| 繰延税金負債合計       | 259,672               | 29,467                |
| 繰延税金資産(は負債)の純額 | 778,580               | 1,066,925             |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引）

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

| 種類  | 会社等の名称     | 所在地       | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合         | 関連当事者との関係         |        | 取引の内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目       | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|-----------|-------------------|-------|--------------------|-------------------|--------|-----------|--------------|----------|--------------|
|     |            |           |                   |       |                    | 役員の兼任等            | 事業上の関係 |           |              |          |              |
| 親会社 | 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区 | 150,000           | 生命保険業 | (被所有)直接<br>100.00% | 兼任有<br>出向有<br>転籍有 | 営業取引   | 運用受託報酬の受取 | 3,608,592    | 未収運用受託報酬 | 833,260      |
|     |            |           |                   |       |                    |                   |        | 投資助言報酬の受取 | 132,212      | 未収投資助言報酬 | 11,876       |

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

| 種類  | 会社等の名称     | 所在地       | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合         | 関連当事者との関係         |        | 取引の内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目       | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|-----------|-------------------|-------|--------------------|-------------------|--------|-----------|--------------|----------|--------------|
|     |            |           |                   |       |                    | 役員の兼任等            | 事業上の関係 |           |              |          |              |
| 親会社 | 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区 | 100,000           | 生命保険業 | (被所有)直接<br>100.00% | 兼任有<br>出向有<br>転籍有 | 営業取引   | 運用受託報酬の受取 | 3,299,726    | 未収運用受託報酬 | 762,239      |
|     |            |           |                   |       |                    |                   |        | 投資助言報酬の受取 | 130,542      | 未収投資助言報酬 | 11,530       |

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

## 2 親会社に関する注記

## 親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

## ( 1 株当たり情報 )

|               | 前事業年度<br>(自 2017年4月 1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月 1日<br>至 2019年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 1 株当たり純資産額    | 566,896円85銭                             | 597,720円47銭                             |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 76,697円61銭                              | 78,626円78銭                              |

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 2017年4月 1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月 1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益        | 8,317,703千円                             | 8,526,917千円                             |
| 普通株主に帰属しない金額 | -                                       | -                                       |
| 普通株式に係る当期純利益 | 8,317,703千円                             | 8,526,917千円                             |
| 期中平均株式数      | 108千株                                   | 108千株                                   |

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 5【その他】

### <訂正前>

#### 定款の変更等

2018年3月20日に開催された臨時株主総会において、定款の「取締役会」にかかる条項に次の事項の追加が決議されました。

- ・当社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときは、この限りではない。

#### 訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

### <訂正後>

#### 定款の変更等

該当事項はありません。

#### 訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。



## 第2【その他の関係法人の概況】

<訂正前>

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

##### a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

2018年3月末現在、324,279百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

#### (参考) 再信託受託会社の概況

##### a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

2018年3月末現在、10,000百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

(資本金の額：2018年3月末現在)

| a. 名称      | b. 資本金の額     | c. 事業の内容                         |
|------------|--------------|----------------------------------|
| 日本生命保険相互会社 | 1,350,000百万円 | 保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。 |

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

#### (2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

### 3【資本関係】

日本生命保険相互会社（販売会社）は、委託会社の株式を108,448株（持株比率100%）保有しています。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

<訂正後>

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

##### a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

2019年3月末現在、324,279百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

## (参考)再信託受託会社の概況

- a. 名称  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- b. 資本金の額  
2019年3月末現在、10,000百万円
- c. 事業の内容  
銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

(資本金の額：2019年3月末現在)

| a. 名称      | b. 資本金の額     | c. 事業の内容                         |
|------------|--------------|----------------------------------|
| 株式会社みずほ銀行  | 1,404,065百万円 | 銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。    |
| 日本生命保険相互会社 | 1,350,000百万円 | 保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。 |

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

## (2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

## 3【資本関係】

日本生命保険相互会社(販売会社)は、委託会社の株式を108,448株(持株比率100%)保有しています。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

2019年7月29日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 青木 裕 晃 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイ先進国リートインデックスの2018年12月19日から2019年6月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCニッセイ先進国リートインデックスの2019年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年12月19日から2019年6月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2019年5月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。